



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ハークスレイ

コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 達也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 小笠原 一成 TEL 06-6376-8088

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,669	△5.9	616	73.1	1,268	72.5	380	△36.7
23年3月期	59,168	△10.4	355	724.9	735	685.3	600	—

(注) 包括利益 24年3月期 398百万円 (—%) 23年3月期 △149百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.06	—	2.5	2.9	1.1
23年3月期	60.15	—	4.0	1.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 19百万円 23年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,984	15,430	36.4	1,530.17
23年3月期	45,212	15,303	33.6	1,519.87

(参考) 自己資本 24年3月期 15,279百万円 23年3月期 15,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,868	△62	△2,545	5,320
23年3月期	3,079	337	△4,303	6,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	179	29.9	1.2
24年3月期	—	14.00	—	0.00	14.00	139	36.8	0.9
25年3月期(予想)	—	9.00	—	22.00	31.00		30.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,660	0.0	310	△27.6	540	△21.5	290	△5.7	29.04
通期	56,870	2.2	1,110	80.1	1,620	27.7	1,020	168.4	102.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TRNコーポレーション株式会社

TRNコーポレーション株式会社と、当社およびTRNコーポレーション株式会社の子会社である店舗流通ネット株式会社、店舗サポートシステム株式会社及びTRNアセツ株式会社は、平成24年3月1日付にて、TRNアセツ株式会社を存続会社として合併いたしました。当社の特定子会社であったTRNコーポレーション株式会社は合併消滅会社となったことにより、当社の特定子会社ではなくなりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,025,032 株	23年3月期	11,025,032 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,039,637 株	23年3月期	1,039,637 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	9,985,395 株	23年3月期	9,985,430 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,185	△4.2	663	46.1	881	26.6	358	94.4
23年3月期	23,147	△6.8	454	△59.7	695	△48.9	184	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	35.89	—
23年3月期	18.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,922	9,566	41.7	957.40
23年3月期	19,524	9,468	48.5	947.66

(参考) 自己資本 24年3月期 9,566百万円 23年3月期 9,468百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,920	△0.1	110	△71.2	200	△58.9	100	△57.3	10.01
通期	22,630	2.0	620	△6.5	860	△2.4	510	42.2	51.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 b 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 純損失(△)
平成24年3月期	55,669百万円	616百万円	1,268百万円	380百万円	38.06円
平成23年3月期	59,168百万円	355百万円	735百万円	600百万円	60.15円
伸長率	△5.9%	73.1%	72.5%	△36.7%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞状態から、復興需要等により緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務危機など世界経済の減速懸念や円高の進行により、経済活動は厳しい環境で推移いたしました。現在もなお、原子力発電所の再稼働問題に伴う電力の供給懸念および電気料金値上げ懸念など、企業活動を取り巻く先行きは不透明な状況であります。

当社グループが属する「食」の分野では、消費者の節約・低価格志向、また内食傾向が続いており、厳しい経営環境におかれております。

このような環境の中、当社グループは、安全、安心を第一義としてお客様に対し、「食文化の創造」を通じて心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢に、まごころのこもった商品提供、サービスに努めてまいりました。また、グループ経営として、長期的な展望に立ち、より強固な体制づくり、組織再編を進め、前事業年度の連結子会社の完全子会社化に続き、平成24年3月1日を効力日として、連結子会社4社による子会社間で合併いたしました。

持ち帰り弁当事業では、お客様のニーズに呼応し、より満足していただけるサービス体制の確立を図るため、価格競争にとらわれることなく、常に商品の品質向上に努めております。店舗運営においては、従業員の接客マナー・サービスの質の向上と店舗立地に応じた改装を重視し、実践してまいりました。

店舗委託事業においては、停滞する環境の中、不動産オーナー様との賃料減額交渉などのコスト削減とともに、業務委託先との新規契約と未稼働店舗の圧縮を推進し、収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は556億69百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益6億16百万円（前年同期比73.1%増）、経常利益は12億68百万円（前年同期比72.5%増）、当期純利益は3億80百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、創業時からの定番である「のり弁当」のリニューアルなど、現行メニューの見直しを強化するとともに、多様化したお客様のニーズに応えるべく、新商品の企画、開発を行ってまいりました。また、お客様に気持ちよく利用していただくため、QSC（品質、サービス、清潔さ）の徹底とともに、容器その他細部についてもリニューアルを実施いたしました。

以上の結果、持ち帰り弁当事業の売上高は、252億91百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益17億88百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

②店舗委託事業

店舗委託事業は、安定した顧客基盤を有しております。しかしながら、外食業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、消費者の外食支出が抑制されております。また、低価格化戦略による顧客獲得など厳しい経営状況が続く中で、新規に安定した委託先の獲得に努め、未稼働店舗を減少させ家賃負担の低減を図ってまいりました。

以上の結果、店舗委託事業の売上高は、234億61百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失2億45百万円（前連結会計年度は営業損失5億45百万円）となりました。

③店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、不動産市況に一部底打ちの兆しが見られたものの依然厳しい環境が続く中、当社グループの持つ情報網を駆使し高い入居率を維持することにより、収益を確保することができました。

以上の結果、店舗管理事業の当連結会計年度における売上高は、6億11百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は、2億33百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

④店舗直営事業

店舗直営事業においては、寿司チェーン店（びっくり寿司）等の食材・衛生面の安全強化を行うとともに、新規顧客開拓、リピーター増加施策を推進してまいりましたが、不採算店舗の閉鎖による売上高の減少、東日本大震災後の消費マインドの変化等により、前年同期に比して売上高、営業利益とも減少いたしました。

以上の結果、店舗直営事業の当連結会計年度における売上高は、29億85百万円（前年同期比30.8%減）、営業損失は、2億4百万円（前期連結会計年度は営業損失1億39百万円）となりました。

⑤その他の事業

フレッシュベーカーリー事業におきましては、既存商品のリニューアルを行い、品質・商品価値の向上に努め、人気のクインシーシリーズの期間限定版の販売を実施いたしました。また、苺をテーマに「いちごフェア」として「いちご大福」「いちごデニッシュ」「蒸しパン（苺）」等を開発、新規発売し好評をいただきました。

店舗総合サービス事業においては、与信管理に特化しております。

なお、当連結会計年度より、レストラン事業を主とする「㈱ハーツグラントフードサービス」を新たに連結の範囲に含めておりますが、レストラン事業においては、実質的に事業開始の初年度であり、初期投資負担、その他開店にかかる費用を計上しております。

以上の結果、その他の事業の売上高は33億18百万円（前年同期比45.0%増）、営業利益65百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

b 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	56,870百万円	1,110百万円	1,620百万円	1,020百万円	102.15円
平成24年3月期	55,669百万円	616百万円	1,268百万円	380百万円	38.06円
伸長率	2.2%	80.1%	27.7%	168.4%	—

当社グループにおきましては、企業グループとしての体制及び体質強化に重点を置き、連結子会社間の合併をはじめ、経済合理性を追求してまいりました。今後におきましても、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の影響から回復基調にはあるものの、引き続き厳しい経済環境が続くものと予想しております。

しかしながら、当社グループとして組織再編による運営体制と収益構造の強化が進んでおり、収益効率を高めつつ、持ち帰り弁当事業および店舗委託事業を中心に、出店をはじめ反転攻勢を進め、事業の拡大に努めてまいります。

次期の見通しとしましては、売上高568億70百万円、営業利益11億10百万円、経常利益16億20百万円、当期純利益10億20百万円を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

a 当期の概要

(連結財政状態)

	当 期	前 期	増 減
総資産	41,984百万円	45,212百万円	△3,227百万円
自己資本	15,279百万円	15,176百万円	102百万円
自己資本比率	36.4%	33.6%	2.8%
1株当たり純資産	1,530.17円	1,519.87円	10.30円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868百万円	3,079百万円	△1,210百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62百万円	337百万円	△399百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545百万円	△4,303百万円	1,758百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0百万円	△0百万円	0百万円
現金及び現金同等物の増減額	△738百万円	△887百万円	148百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,320百万円	6,047百万円	△726百万円

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億27百万円減少し、419億84百万円となりました。主に現金及び預金、建物及び構築物及び敷金・保証金の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ33億54百万円減少し265億54百万円となりました。主に未払金と1年内返済予定の長期借入金、長期借入金等の有利子負債及び負ののれんの減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し154億30百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ10.30円増加し1,530.17円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の33.6%から2.8ポイント上昇し36.4%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高60億47百万円と比べ7億26百万円減少し、53億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べ12億10百万円減少し18億68百万円となりました。これは主に、負ののれん償却額、たな卸資産の増加、法人税等の支払による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上に伴う収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期に比べ3億99百万円増加し62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出、株式交換契約に伴う関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は前年同期に比べ17億58百万円減少し25億45百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、短期借入金の減少に伴う支出によるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	29.6%	29.1%	33.6%	36.4%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	12.6%	11.0%	12.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	906.0%	825.5%	543.8%	790.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8倍	7.6倍	11.3倍	8.6倍

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経済情勢や業績の変動が生じても安定的な配当を行うことが株主の皆さまの利益に合致すると考えております。また、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに将来の事業拡大のための資金を総合的に勘案のうえ、利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、営業収益、自己資本比率並びにキャッシュ・フロー等の経営指標を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として30%を基本としております。

当期における配当金は、平成24年2月14日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」の発表にて、通期連結業績の修正予想に基づき、配当性向30%をメルクマークとする基本方針に沿って、年間配当を1株につき14円（第2四半期末実施済）に変更いたしました。次期につきましては、配当の基本方針に沿って、現時点の通期連結業績予想値をベースとして、年間配当31円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、事業等のリスクを全て網羅したのではなく、記載されたリスク以外のものも存在します。

a. 店舗開発について

出店計画に関して、新規出店にあたり策定した出店基準に合致した物件を確保することができない場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社企業グループが展開する店舗のほとんどは賃貸借契約を締結しており、各賃貸人に保証金等を差し入れておりますが、賃貸人側の事情等により、回収できないような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 仕入価格等の変動について

当社企業グループがお客さまに提供する商品の原材料は、主に農産物及び畜産物であり、自然災害や異常気象などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響が出た場合、また輸入食材や容器においても海外の政治・経済状況、保健衛生、また収穫・生産状況等による輸入制限や為替変動による仕入価格が高騰した場合などには、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 衛生管理について

当社企業グループは、食に携わる企業として、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、常に食品事故等を起こさないように努めておりますが、当社企業グループの食の安全性に向けた取り組みにも関わらず、何らかの原因により重大な事故が発生した場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 人材について

組織強化並びに新規出店に伴う人材確保や人材育成のための教育に対して常に力を注いでおりますが、社員及び加盟店オーナーの人材確保・育成には時間を費やすという問題があります。当社の必要とする人材の確保ができなかった場合や、店舗運営のためのパートタイマーの採用が計画どおりに進捗しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす

可能性があります。

e. フランチャイズ契約について

当社は加盟店との間に「ほっかほっか亭フランチャイズチェーン加盟契約」を、地区本部との間に「ほっかほっか亭地区本部契約」を締結しておりますが、同システムは、対等な信頼関係に基づきそれぞれの役割を担う共同事業であるため、当事者一方がその役割を果たせないことにより、多くの加盟店との間で契約が維持できなくなった場合は、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 個人情報について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、顧客の個人情報の管理に関して、当社ではコンプライアンス体制を構築し周知の上、徹底した管理を行っておりますが、万が一顧客情報が流出した場合には、社会的信用の失墜及び情報主体の損失に対する損害賠償等により、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 災害・事故について

当社企業グループの物流や生産の拠点、または店舗の集中している地域において大規模な災害や事故が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 店舗委託事業のリスクについて

業務委託先が破綻した場合、契約を解除して新たな業務委託先を見つけるまでの間、又は、直営で事業を開始するまでの間、当社は家賃支払負担のみが発生することとなります。このような状況が重なった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i. 店舗総合サービス事業のリスクについて

開業サポートのリスクについては、一部のリース契約に引き取り保証が付いているため、商品を引き取るリスクが顕在化する可能性があります。引き取り保証が付いていなくてもリース会社から残債負担の要請を受けることもあるため、デフォルト（債務不履行）となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、割賦・レンタルについては、業務においてのデフォルトは皆無ではありません。デフォルトとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

j. 店舗管理事業のリスクについて

地価・賃料相場・景気等に著しい変化が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

k. 法的規制に関わるリスクについて

当社連結子会社の店舗流通ネット㈱（旧 TRNアセッツ㈱）は、不動産関連業界に属し、当該業界における物件の不動産取引については、「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。そのため、関連する法律の改廃や新たな法的規制の新設によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

l. 財務制限条項にかかるリスクについて

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。万一、連結及び個別の業績、財政状態が当該条項に抵触する場合、期限の利益を喪失し、担保提供資産に対する担保権の行使や、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

m. 訴訟にかかるリスクについて

当社企業グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟や偶発的に発生する訴訟、そのほか訴訟に至らない請求等を受けるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、提出日現在において当社、子会社9社、関連会社2社で構成されております。当社企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社などの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

[持ち帰り弁当事業] 当社は、作りたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっかほっか亭」店舗をフランチャイズチェーンシステムにより、西日本において展開しております。加盟店部門は、加盟店に対して弁当の材料である食材・包材等を販売するとともに、加盟店よりロイヤリティその他の営業収入を得ており、直営店部門は、直営店舗で持ち帰り弁当類を一般の消費者に提供しております。

㈱ほっかほっか亭総本部(連結子会社)は「ほっかほっか亭」のフランチャイザーとして、日本全国に拠点網を整備し業容拡大を図っています。サブフランチャイザーである各地の地区本部よりロイヤリティ等を得るとともに全国の加盟店向けに食材等を販売し、また、ほっかほっか亭の直営店も併営しております。

[店舗委託事業・店舗管理事業・店舗直営事業] 店舗流通ネット㈱(連結子会社)は、業務委託型店舗でオーナーとして飲食店を多角的に経営しているほか、開業サポート、レンタル、商品販売、店舗管理事業等、飲食に関する総合支援サービスを行っております。店舗プレミアム㈱(連結子会社)では「びっくり寿司」等の直営店舗運営の店舗直営事業を主たる業務としております。

なお、平成24年3月1日付にて、連結子会社のTRNコーポレーション㈱、店舗流通ネット㈱、TRNアセット㈱及び店舗サポートシステム㈱は、TRNアセット㈱を存続会社として合併するとともに存続会社の商号変更を行い店舗流通ネット㈱として事業活動いたしております。

[その他] 北欧フードサービス㈱(連結子会社)は、フレッシュベーカーリーの製造及び販売並びにベーカーリーカフェの営業を行っております。㈱アサヒ物流(連結子会社)は、ほっかほっか亭店舗への食材等の商品配送を主に、商品の受発注、保管業務等の物流関連事業を行っております。㈱ハーツグラントフードサービス(連結子会社)は、外食店舗の運営を主として行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

3. 経営方針

経営方針については、平成21年3月期決算短信（平成21年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.hurxley.co.jp/ir/library/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048,507	5,321,679
受取手形及び売掛金	2,815,217	2,568,123
商品及び製品	655,854	771,969
原材料及び貯蔵品	124,400	133,238
繰延税金資産	149,693	143,755
その他	1,462,349	1,660,236
貸倒引当金	△146,632	△223,494
流動資産合計	11,109,390	10,375,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,837,464	8,638,647
機械装置及び運搬具（純額）	90,884	97,247
工具、器具及び備品（純額）	842,433	584,726
土地	12,256,908	12,198,333
リース資産（純額）	168,211	155,962
建設仮勘定	7,000	25,200
有形固定資産合計	23,202,902	21,700,119
無形固定資産		
のれん	338,049	278,065
その他	224,947	184,554
無形固定資産合計	562,997	462,619
投資その他の資産		
投資有価証券	1,781,210	1,602,070
長期貸付金	279,841	374,430
敷金及び保証金	6,643,998	6,111,220
繰延税金資産	99,643	97,088
長期未収入金	2,376,564	2,284,196
その他	1,210,993	1,050,743
貸倒引当金	△2,055,235	△2,073,373
投資その他の資産合計	10,337,016	9,446,377
固定資産合計	34,102,915	31,609,116
資産合計	45,212,306	41,984,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,294	2,634,926
短期借入金	3,230,600	2,945,100
1年内返済予定の長期借入金	4,166,383	3,003,836
未払金	1,992,182	1,219,905
未払法人税等	437,626	291,452
未払消費税等	155,366	149,663
賞与引当金	162,806	155,230
その他	1,862,262	1,899,854
流動負債合計	14,652,521	12,299,969
固定負債		
社債	162,500	127,500
長期借入金	9,154,182	8,691,840
退職給付引当金	43,287	45,099
負ののれん	1,232,163	896,851
長期預り保証金	3,324,427	3,290,198
繰延税金負債	415,736	384,615
資産除去債務	361,353	333,882
その他	562,864	484,461
固定負債合計	15,256,513	14,254,450
負債合計	29,909,035	26,554,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,714,838	8,822,950
自己株式	△1,515,070	△1,515,070
株主資本合計	15,167,234	15,275,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,230	4,021
その他の包括利益累計額合計	9,230	4,021
新株予約権	—	—
少数株主持分	126,806	150,838
純資産合計	15,303,271	15,430,206
負債純資産合計	45,212,306	41,984,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	59,168,899	55,669,216
売上原価	45,119,935	42,550,563
売上総利益	14,048,963	13,118,652
販売費及び一般管理費	13,692,974	12,502,331
営業利益	355,988	616,321
営業外収益		
受取利息	35,372	31,895
受取配当金	7,213	5,680
投資有価証券売却益	8,555	6,880
受取賃貸料	198,980	223,696
負ののれん償却額	335,311	335,311
業務委託契約解約益	192,479	290,220
協賛金収入	136,669	41,885
持分法による投資利益	22,387	19,058
その他	239,702	235,589
営業外収益合計	1,176,671	1,190,218
営業外費用		
支払利息	273,149	218,117
賃貸費用	80,960	73,601
店舗敷金償却	1,242	8,935
業務委託契約解約損	187,176	112,917
訴訟関連費用	81,206	44,377
支払手数料	108,055	13,870
その他	65,477	66,389
営業外費用合計	797,268	538,209
経常利益	735,391	1,268,330
特別利益		
固定資産売却益	61,516	76,052
貸倒引当金戻入額	27,211	—
新株予約権戻入益	3,344	—
受取和解金	35,487	15,000
負ののれん発生益	1,705,612	—
その他	1,366	900
特別利益合計	1,834,539	91,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	62,366	173,388
固定資産売却損	—	25,508
投資有価証券評価損	320,461	86,060
減損損失	—	48,166
店舗撤退損失	—	19,875
事業構造改革損失	1,156,173	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	—
その他	60,825	48,033
特別損失合計	1,721,842	401,033
税金等調整前当期純利益	848,088	959,249
法人税、住民税及び事業税	664,324	581,737
法人税等調整額	345,294	△26,550
法人税等合計	1,009,618	555,187
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△161,529	404,062
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△762,113	24,031
当期純利益	600,583	380,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△161,529	404,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,424	△3,661
持分法適用会社に対する持分相当額	1,659	△1,548
その他の包括利益合計	12,083	△5,209
包括利益	△149,446	398,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	610,871	374,820
少数株主に係る包括利益	△760,317	24,031

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,036,649	4,036,649
当期末残高	4,036,649	4,036,649
資本剰余金		
当期首残高	3,930,886	3,930,816
当期変動額		
自己株式の処分	△70	—
当期変動額合計	△70	—
当期末残高	3,930,816	3,930,816
利益剰余金		
当期首残高	8,374,044	8,714,838
当期変動額		
剰余金の配当	△259,789	△259,790
当期純利益	600,583	380,030
連結範囲の変動	—	△12,127
当期変動額合計	340,793	108,112
当期末残高	8,714,838	8,822,950
自己株式		
当期首残高	△1,515,116	△1,515,070
当期変動額		
自己株式の取得	△33	—
自己株式の処分	116	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△37	—
当期変動額合計	46	—
当期末残高	△1,515,070	△1,515,070
株主資本合計		
当期首残高	14,826,464	15,167,234
当期変動額		
剰余金の配当	△259,789	△259,790
当期純利益	600,583	380,030
自己株式の取得	△33	—
自己株式の処分	46	—
連結範囲の変動	—	△12,127
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△37	—
当期変動額合計	340,769	108,112
当期末残高	15,167,234	15,275,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,056	9,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,287	△5,209
当期変動額合計	10,287	△5,209
当期末残高	9,230	4,021
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,056	9,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,287	△5,209
当期変動額合計	10,287	△5,209
当期末残高	9,230	4,021
新株予約権		
当期首残高	3,344	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,344	—
当期変動額合計	△3,344	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	3,148,544	126,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,021,737	24,031
当期変動額合計	△3,021,737	24,031
当期末残高	126,806	150,838
純資産合計		
当期首残高	17,977,296	15,303,271
当期変動額		
剰余金の配当	△259,789	△259,790
当期純利益	600,583	380,030
自己株式の取得	△33	—
自己株式の処分	46	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△37	—
連結範囲の変動	—	△12,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,014,795	18,822
当期変動額合計	△2,674,025	126,934
当期末残高	15,303,271	15,430,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848,088	959,249
減価償却費	1,908,737	1,647,116
のれん償却額	△245,914	△259,522
負ののれん発生益	△1,705,612	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,014	—
固定資産売却損益 (△は益)	△60,445	△50,543
固定資産除却損	62,366	173,388
減損損失	—	48,166
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,555	△6,880
投資有価証券評価損益 (△は益)	320,461	86,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	831,338	95,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,493	△7,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,760	1,812
受取利息及び受取配当金	△42,586	△37,576
支払利息	273,529	218,117
持分法による投資損益 (△は益)	△22,387	△19,058
事業構造改革損失	646,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	526,827	249,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229,921	△122,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268,682	△25,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,898	△5,702
その他	212,872	△393,394
小計	3,612,928	2,549,649
法人税等の支払額	△554,488	△736,163
法人税等の還付額	21,372	55,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079,811	1,868,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	46,508	38,556
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△855,956	△473,591
有形固定資産の売却による収入	300,711	442,313
有形固定資産の除却による支出	△24,550	△36,773
無形固定資産の取得による支出	△41,543	△25,704
無形固定資産の売却による収入	51,874	211
投資有価証券の取得による支出	△25,004	△25,000
投資有価証券の売却による収入	69,213	100,420
投資有価証券の償還による収入	500,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△71,372	94,096
長期貸付けによる支出	△2,353	△217,196
長期貸付金の回収による収入	52,137	105,893
関係会社株式の取得による支出	—	△572,250
差入保証金の純増減額 (△は増加)	100,801	226,806
その他	136,667	279,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,133	△62,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△286,186	△192,292
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△246,800	△833,500
長期借入れによる収入	2,480,000	6,030,000
長期借入金の返済による支出	△5,734,509	△7,106,889
社債の償還による支出	△155,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△33	—
自己株式の売却による収入	46	—
配当金の支払額	△261,146	△260,953
リース債務の返済による支出	△76,228	△77,819
その他	△24,046	△68,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,303,903	△2,545,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△887,304	△738,721
現金及び現金同等物の期首残高	6,934,800	6,047,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	11,893
現金及び現金同等物の期末残高	6,047,496	5,320,667

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

1. 連結範囲の適用に関する事項

連結子会社数 9社 (株)ほっかほっか亭総本部、(株)鹿児島食品サービス、北欧フードサービス(株)、(株)アサヒ物流、店舗流通ネット(株)、店舗プレミアム(株)、TOKYO Capital 1号投資事業組合、TCVP 3号投資事業組合、(株)ハーツグラントフードサービス

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ハーツグラントフードサービスは、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

また、平成24年3月1日付にて、連結子会社のTRNコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)、TRNアセッツ(株)及び店舗サポートシステム(株)は、TRNアセッツ(株)を存続会社として合併し、TRNコーポレーション(株)、店舗流通ネット(株)及び店舗サポートシステム(株)は消滅しております。なお、存続会社の商号変更を行い、店舗流通ネット(株)として事業活動をいたしております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%になります。平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.59%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は18,032千円、繰延税金負債の金額は61,523千円、法人税等調整額は45,833千円それぞれ減少しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
店舗直営事業	飲食店舗直営（直営店舗運営、業態開発・発掘等）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	27,334,852	24,643,525	590,878	4,311,214	56,880,471
セグメント間の内部売上高又は 振替高	515,197	3,840,121	33,820	146,206	4,535,346
計	27,850,050	28,483,646	624,699	4,457,421	61,415,817
セグメント利益又は損失 (△)	1,629,466	△545,833	228,212	△139,732	1,172,112
セグメント資産	17,342,141	12,363,732	9,288,549	1,043,215	40,037,638
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	551,381	1,072,195	81,848	58,792	1,764,217
持分法適用会社への投資額	929,393	—	—	—	929,393
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	286,439	521,920	2,909	4,523	815,793

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,288,427	59,168,899	—	59,168,899
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,245,426	7,780,772	△7,780,772	—
計	5,533,854	66,949,672	△7,780,772	59,168,899
セグメント利益又は損失 (△)	64,381	1,236,493	△880,505	355,988
セグメント資産	3,395,876	43,433,514	1,778,791	45,212,306
その他の項目				
減価償却費 (注) 4	78,093	1,842,311	155,823	1,998,135
持分法適用会社への投資額	—	929,393	—	929,393
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	94,363	910,156	63,571	973,728

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度において、資産管理事業を廃止することを決議しております。
2. セグメント利益の調整額△880,505千円には、セグメント間取引消去587,577千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,468,082千円が含まれております。
セグメント資産の調整額1,778,791千円には、セグメント間取引消去△496,951千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,275,743千円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「店舗直営事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営(業務委託型店舗運営、サブレント等)
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業(飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等)
店舗直営事業	飲食店舗直営(直営店舗運営、業態開発・発掘等)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,291,468	23,461,819	611,996	2,985,197	52,350,481
セグメント間の内部売上高又は 振替高	305,899	1,485,334	—	57,808	1,849,041
計	25,597,367	24,947,154	611,996	3,043,005	54,199,523
セグメント利益又は損失(△)	1,788,629	△245,845	233,906	△204,770	1,571,919
セグメント資産	20,569,203	10,669,298	9,394,362	1,262,469	41,895,333
その他の項目					
減価償却費(注)4	402,854	859,955	79,903	91,987	1,434,701
持分法適用会社への投資額	946,484	—	—	—	946,484
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	269,256	391,908	14,156	690,198	1,365,520

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,318,734	55,669,216	—	55,669,216
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,721,466	5,570,508	△5,570,508	—
計	7,040,201	61,239,724	△5,570,508	55,669,216
セグメント利益又は損失(△)	65,766	1,637,685	△1,021,364	616,321
セグメント資産	3,249,065	45,144,398	△3,159,773	41,984,625
その他の項目				
減価償却費(注)4	116,777	1,551,478	136,141	1,687,620
持分法適用会社への投資額	—	946,484	—	946,484
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	103,221	1,468,741	△891,626	577,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・バーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業を含んでおります。なお、当連結会計年度より、レストラン事業を主とする(株)ハーツ Grant Food サービスを新たに連結の範囲に含めており、「その他」の区分にレストラン事業を含めております。
2. セグメント利益の調整額△1,021,364千円には、セグメント間取引消去434,094千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,455,458千円が含まれております。
セグメント資産の調整額△3,159,773千円には、セグメント間取引消去△5,327,952千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,168,179千円が含まれております。
減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△891,626千円には、セグメント間取引消去△948,124千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,498千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 1,519.87円	1株当たり純資産額 1,530.17円
1株当たり当期純利益金額 60.15円	1株当たり当期純利益金額 38.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式を有していないため記載を省略しております。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	600,583	380,030
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	600,583	380,030
期中平均株式数（株）	9,985,430	9,985,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成22年7月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成24年6月27日提出予定の当社の「第34期有価証券報告書（平成23年4月1日から平成24年3月31日）」をご覧ください。

5. その他

該当事項はありません。